



地域経済の振興とまちづくりに全力

がんばります

原田 完です

日本共産党 京都府委員会 <https://www.jcp-kyoto.jp>

新型コロナウイルス感染拡大第6波へ

寒空の食プロ現場

京都府は生活困窮者支援の取組み団体に30万円の年末年始の僅かな期間の支援だったが補助金を創設しました。民青や労働組合などが取り組んだ「食糧支援プロジェクト」も活用した取り組みが行われました。

食プロの現場の状況を伺うと寒空に薄着の子供連れてきた母さんが、古着の提供に喜んで持つて帰る状況を見たとき、こんな小さな子供たちに苦労がかかっている。シングルマザーのお母さんやコロナ禍で生活の糧が絶たれた家庭などその深刻さに胸が痛くな

るような現実がありました。

弱い者への痛みの押し付け、新自由主義で自己責任という重圧に押しつぶされそうになっているながらも懸命に生活を支えている姿に国の無責任政治への怒りが湧いてきました。

小さな子供やお母さんにごんな責任があるのでしょいか。格差社会で大企業や富裕層への手厚い支援の今の政治転換が求められます。

中小企業も厳しい

東京商工リサーチがまとめた2021年のコロナ関連倒産(負債1000万円以上)

は1668件と、20年の2倍に増えました。21年の倒産全体(6030件)の3割近くを占め、その圧倒的多数が中小企業です。



個人商店や小さな工場などがコロナ禍で商売をあきらめ自主的な休業業・解散件数は、帝国データバンクの集計で、21年に5万3000件前後と見込まれ、倒産の9倍になります。

いずれの調査も、3年無利子、返済猶予の「ゼロゼロ融資」と言われるコロナ対策融資を受けて経営を維持してきたが、据え置き期間が1年、2年がほとんどでいよいよ返済

が開始が迫ってきた。

今こそ支援が必要な時

コロナの国内感染が起きてから2年間の政治は、持続化給付金の支給を1回で打ち切ったことに示されるように中小企業に冷たいものでした。

事業復活支援金は支給額が持続化給付金の半分しかなく、ほとんどが緊急事態宣言下だった21年の1〜10月は対象外です。持続化給付金、家賃

支援給付金を再度支給し、コロナ危機を乗り越えるまで継続的に支給すべきです。

コロナ対応の緊急借り入れで積み上がった中小企業の債務については軽減や免除の仕組みをつくるのが求められます。



下請けいじめが横行する中、下請法や独占禁止法は大企業の優越的地位の乱用を禁じています。大企業と中小企業との公正な取引を保障するルールを守らせることが急務です。

私は原田府会議員に期待します

任せて安心「京のお宝、原田完」

非営利活動法人ほけんかい 理事長 田中秀行 (元公益社団法人京都保健会副専務)

原田さんは民商時代、京都保健会の監事をされていました。当時、私は綾部の病院で、医療にはない発想で指摘してもらい、気づきの機会として嬉しかったことを記憶しています。その後、府議に、私も京都市内に転勤し、縁あって原田事務所に詰めさせてもらいました。

事務所での原田さんは真っ先にコーヒーをいれ、「入ったで」とスタッフを労う、必要な段取りや根回しをし、これっぽっちも偉ぶらず、選挙関係のことは、「言われた通りにします」と信頼関係を強固にされる。原田オーラで、事務所には自然にスタッフが集まりました。

市民からの相談は、初動から逐次報告、躊躇無く関係に連絡、迅速丁寧対応に大変学ばせてもらいました。また、京都市民医連中央病院の移転では大変お世話になり、特に開発関係のことは相談にのってもらい、助言等もいただき、予定通り新病院を開設することが出来、大変感謝しています。

推しは未だ未だありますが、まとめると、小さなことから大きなことまで、任せて安心、「京のお宝、原田完」であることは間違いありません。



倒産や休業業が増えることを懸念しています。

加えて、原油など原材料価格の高騰が中小企業を苦しめています。中小企業は日本の企業数の99.7%、従業員数は全体の7割と、文字通り地域経済と雇用の根幹です。中小企業の維持、発展を支える施策が欠かせません。自民党政権が半導体メーカーへの支援では大企業の工場に約4000億円を助成します。国の中小企業対策費の2倍以上です。政策を切り替え、中小企業予算を1兆円規模に増額すべきです。下請けいじめが横行する中、下請法や独占禁止法は大企業の優越的地位の乱用を禁じています。大企業と中小企業との公正な取引を保障するルールを守らせることが急務です。